令和５年度決算の財務概要

1. 本学園の財務状況の概要（資金収支計算書）

令和 5 年度の「諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容」と「支払資金の収入及び支出の顛末」を明らかにしたのが「資金収支計算書」となります。

資金収支計算書の資金収入合計及び資金支出合計は 72 億 1 千 1 百万円で、令和 6 年度に繰り越す現金・預金（翌年度繰越支払資金）は、21 億 4 千 5 百万円で資金収入及び資金支出の主な科目の内容については以下のとおりとなります。

(1) 資金収入

1）**学生生徒等納付金収入**は、37 億 3 千万円で授業料、入学金、実験実習料、教育充実費等が主な収入となります。

2）**手数料収入**は、5 千 7 百万円で入学検定料 5 千 1 百万円が主な収入となります。

3）**寄付金収入**は、1 億 1 千 6 百万円で教学振興会、皇學館サービス（株）、大学萼の会及び皇學館中学校高等学校後援会の寄付が主な収入となります。

4）**補助金収入**は、8 億 4 千 6 百万円で国庫補助金が 4 億 5 千 5 百万円で、このうち国の修学支援新制度による修学支援金が 2 億 2 百万円、地方公共団体補助金が 3 億 9 千 1 百万円となります。

5）**資産売却収入**は、大学スクールバスの売却による収入となります。

6）**付随事業・収益事業収入**は、1 千 7 百万円で伊勢市委託事業「「伊勢」と日本スタディプログラム」、玉城町他委託事業による受託事業収入となります。

7）**受取利息・配当金収入**は、1 千 5 百万円で第 3 号基本金引当特定資産他の有価証券等での配当金が主な収入となります。

8）**雑収入**は、2 億 3 千万円で各退職金財団からの交付金、その他の雑収入が主な収入となります。

9）**前受金収入**は、5 億 8 千 3 百万円で令和 6 年度入学者（大学院 13 人、神道学専攻科 10 人、大学学部 588 人、高等学校 288 人、中学校 23 人合計 922 人分）の学生生徒等納付金が主な収入となります。

10）**その他の収入**は、2 億 2 千 8 百万円で、各種引当特定資産の取り崩し分及び前期末未収入金が主な収入となります。

(2) 資金支出

1）**人件費支出**は、26 億 2 千 1 百万円で教員人件費、職員人件費、退職金等が主な支出となります。

2）**教育研究経費支出**は、11 億 9 千 6 百万円で大学・高等学校・中学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、旅費交通費、施設修繕費（大学校舎等照明の LED 化・大学テニスコートの改修工事他）、奨学費（国の修学支援金 2 億 2 百万円含む。）、報酬委託手数料、賃借料、保守管理費等が主な支出となります。

3）**管理経費支出**は、4 億 2 千 3 百万円で法人の諸活動及び大学・高等学校・中学校の管理運営経費等が主な支出となります。

4) **施設関係支出**は、建物・構築物の取得 7 千 7 百万円で大学記念講堂・神道博物館の空調設備更新、大学と高等学校の火災報知受信機・非常放送設備の更新が主な支出となります。

5) **設備関係支出**は、1 億 5 千 5 百万円で大学教室設備の更新、ファイルサーバーの更新、スクールバスの購入、高等学校のマルチメディア教室のパソコン機器更新が主な支出となります。

6) **資産運用支出**は、5 億 6 百万円で財政基盤強化のための学園財政調整引当特定資産への積み立てが主な繰入支出となります。

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額をもとに現金預金の流れを 3 つの活動区分（「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」）で明らかにします。

本業である教育活動のキャッシュベースでの収支状況は、教育活動資金収支差額 6 億 4 千 6 百万円の収入超過となり、施設整備等活動資金収支差額、その他の活動資金収支差額を合わせた支払資金の増減額は 3 百万円の減となります。

2. 本学園の経営状況の概要（事業活動収支計算書）

事業活動収支計算書は、学校法人の経営が健全であるかどうかを把握し、基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにします。

さらに事業活動収支のうち経常的な収支として「教育活動収支」と「教育活動外収支」、資産売却や処分等の臨時的収支として「特別収支」に区分し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

以下のグラフは、令和元年度から 5 年度までの 5 年間の経年比較となります。

(1) 教育活動収支及び教育活動外収支（経常的収支）、特別収支（臨時的収支）

教育活動収入計は 49 億 3 千 1 百万円、教育活動支出計は 47 億 9 千 2 百万円で教育活動収支差額は 1 億 3 千 9 百万円の収入超過となりました。

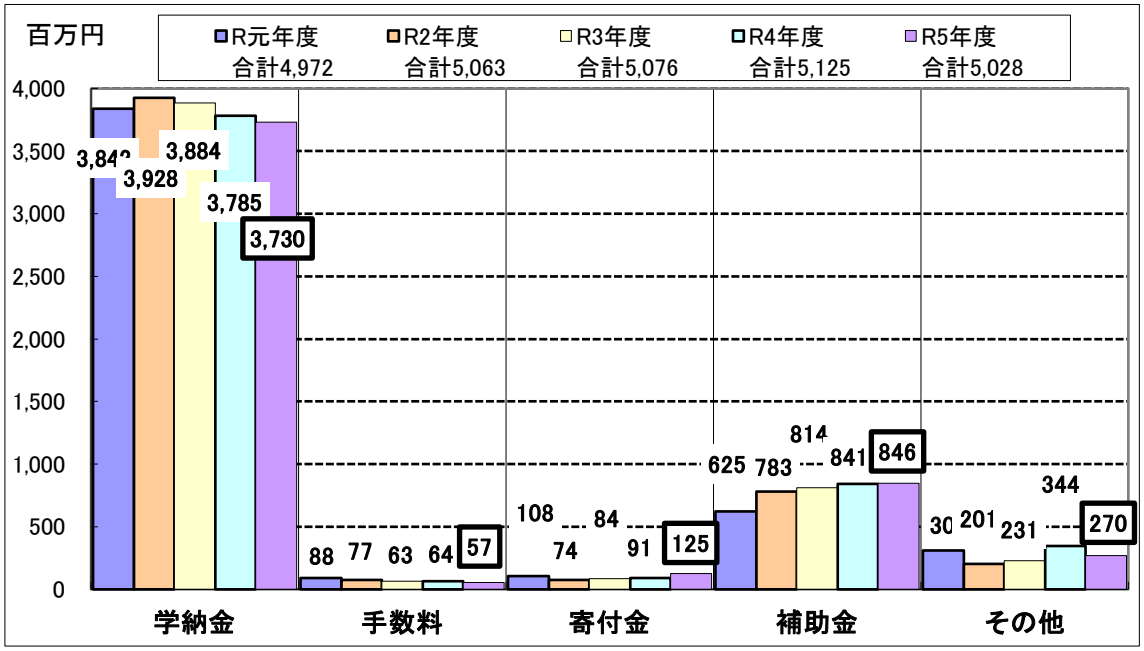
教育活動外収支差額は 1 千 5 百万円で、教育活動収支差額とあわせた経常収支差額は 1 億 5 千 4 百万円となります。

なお、特別収支差額は 5 千 2 百万円となります。

(2) 事業活動収入

事業活動収入は、学校法人に帰属する負債とならない収入で総額 50 億 2 千 8 百万円となります。

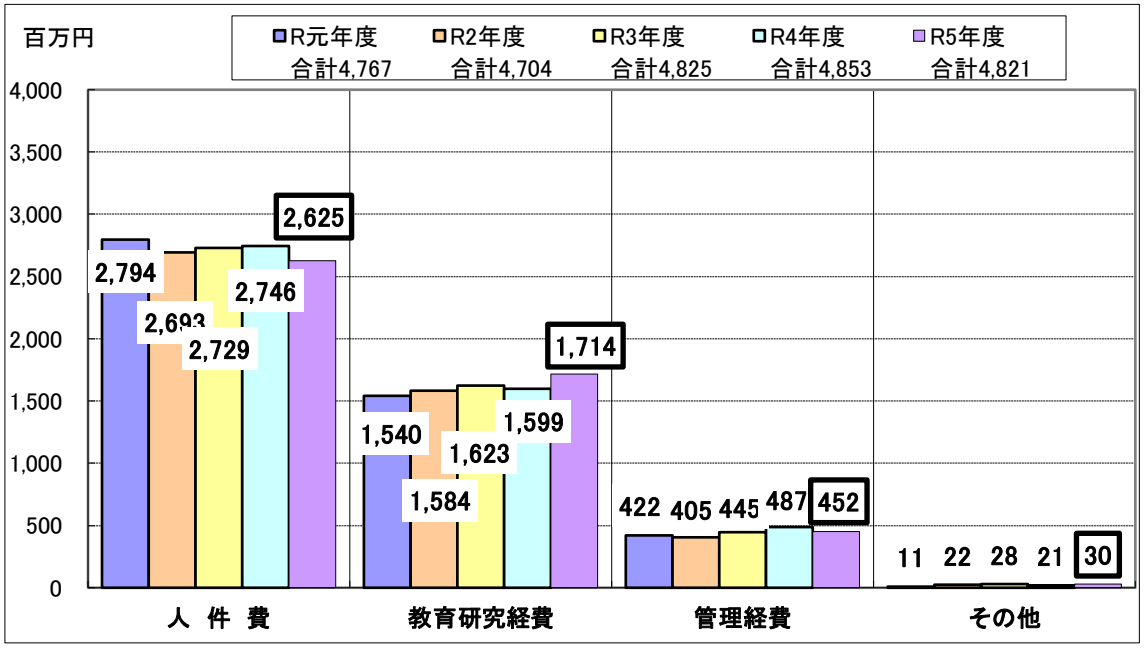
《事業活動収入》



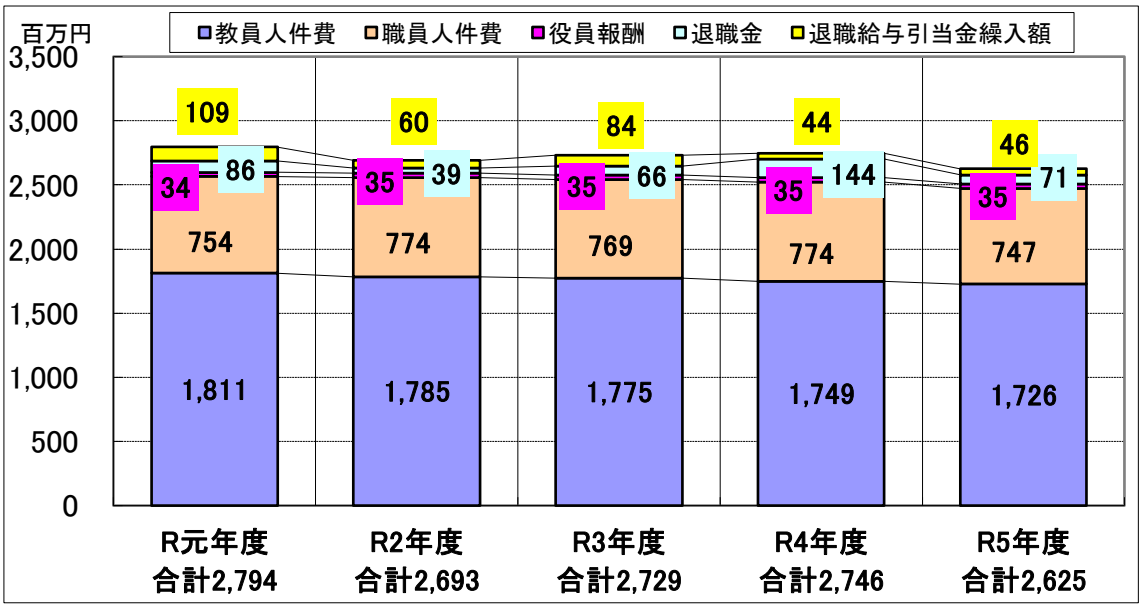
(3) 事業活動支出

事業活動支出は、48 億 2 千 1 百万円で教職員人件費、法人・大学・高等学校・中学校の教育研究活動及び管理運営に必要な諸経費となります。

《事業活動支出》



《事業活動支出のうち人件費支出》



(4) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、事業活動収入計から事業活動支出計を差し引き毎年度の収支バランスを確認し、学校法人全体の収支状況の健全性を評価・分析する上で重要な指標となります。

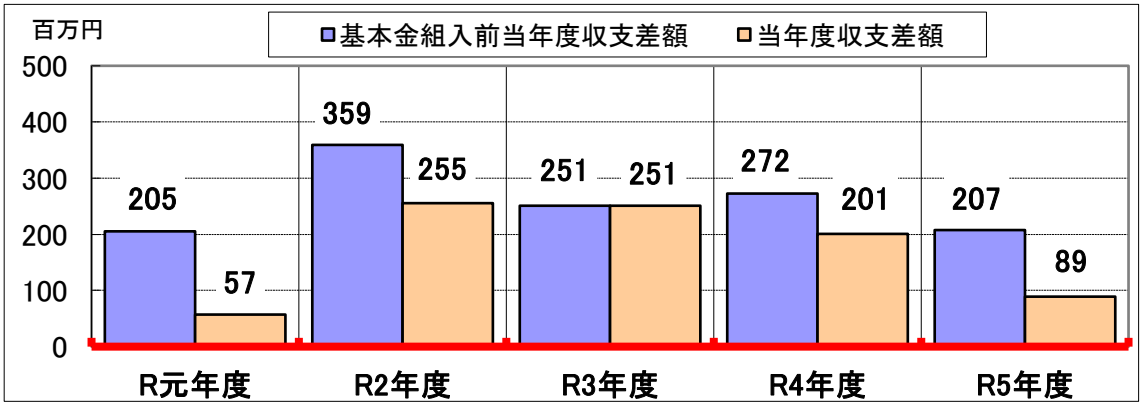
基本金組入前当年度収支差額は、自己資金の充実度を表しプラスであれば経営が健全であると見なすことができます。

令和５年度の基本金組入前当年度収支差額は、２億７百万円の収入超過となります。

(5) 当年度収支差額

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額２億７百万円から基本金組入額合計１億１千８百万円を差引き８千９百万円の収入超過となります。

《基本金組入前当年度収支差額及び当年度収支差額》



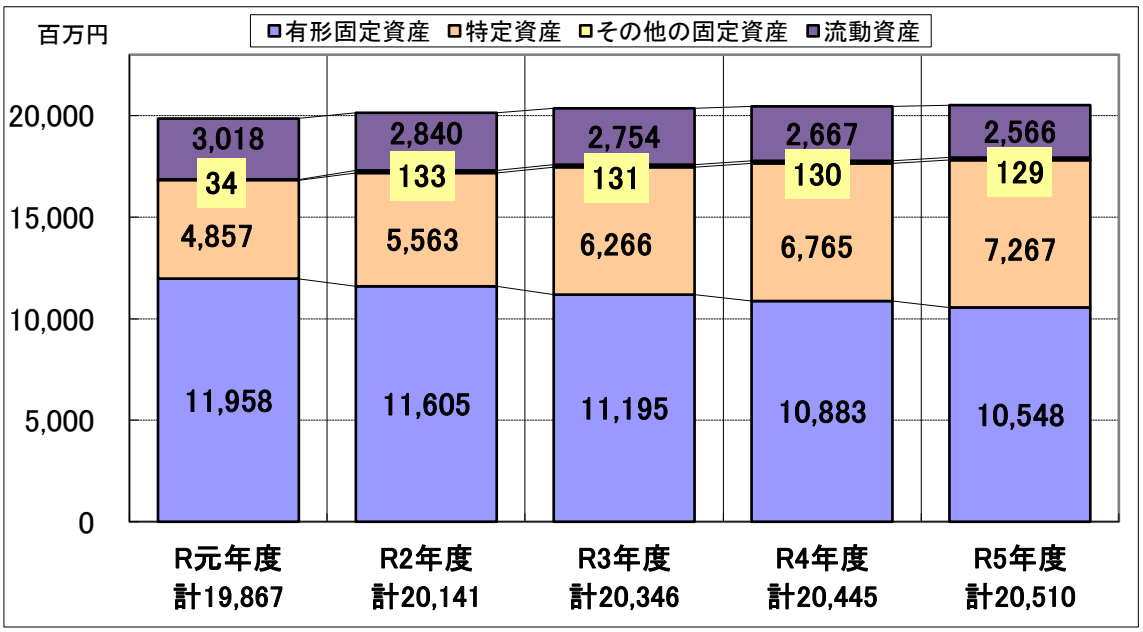
3. 本学園の財政状況の概要（貸借対照表）

令和 6 年 3 月 31 日現在の財政状態（創設以来の累積の残高）を示したものが「貸借対照表」となります。以下のグラフは、令和元年度から 5 年度までの 5 年間の経年比較となります。

(1) 資産の部

1) **有形固定資産**は、105 億 4 千 8 百万円で建物・構築物及び教育研究用及び管理用機器備品・図書等の取得に伴う資産の増加分と廃棄・除籍、減価償却額の減少分を差し引き、令和 4 年度に対して 3 億 3 千 5 百万円減少しました。
2) **特定資産**は、72 億 6 千 7 百万円で令和 4 年度に対して 5 億 2 百万円増加しました。
3) **その他の固定資産**は、1 億 2 千 9 百万円で令和 4 年度に対して 56 万円減少しました。
4) **流動資産**は、25 億 6 千 6 百万円で令和 4 年度に対して 1 億 1 百万円減少しました。
5) **資産の部合計**は、有形固定資産、特定資産、その他の固定資産、流動資産を加え、資産総額 205 億 1 千万円で令和 4 年度に対して 6 千 5 百万円増加しました。

《資産の部》



(2) 負債の部

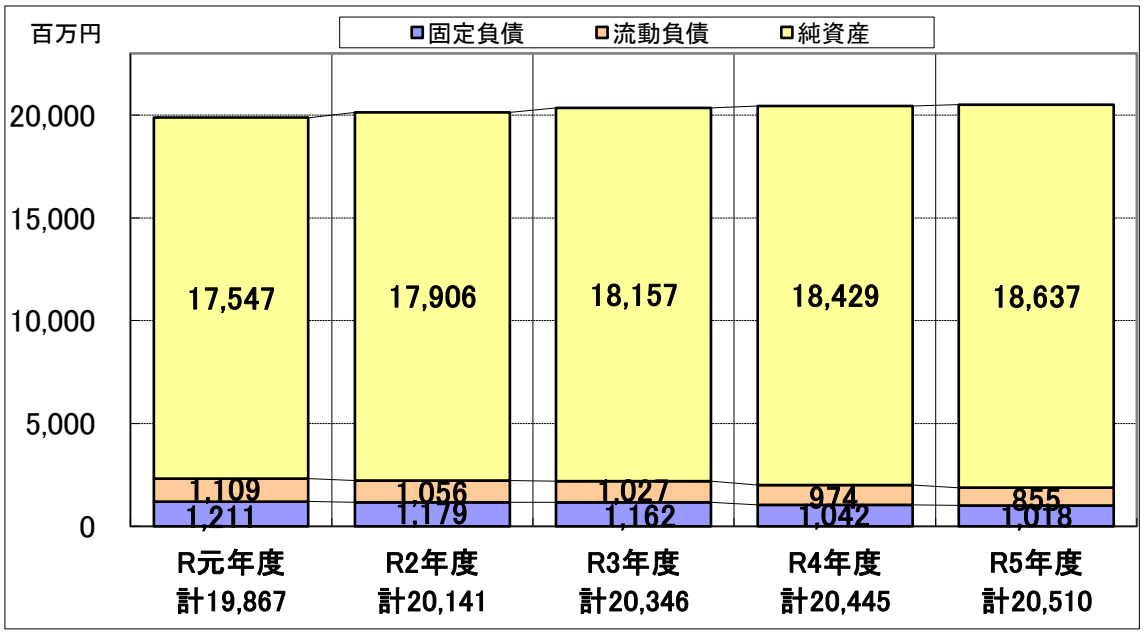
固定負債と**流動負債**を加えた**負債の部合計**は、18 億 7 千 3 百万円で令和 4 年度対して 1 億 4 千 2 百万円減少しました。固定負債の退職給与引当金は、学園全体の退職金の期末要支給額の 100%を計上しています。

(3) 純資産の部

純資産の部は、保有する資産の調達源泉（他人資本・自己資本）を明確にしたものです。**基本金**は、固定資産の取得を含め 214 億 7 百万円で翌年度繰越収支差額 27 億 7 千万円を差し引いた**純資産の部合計**は、186 億 3 千 7 百万円となり令和 4 年度に対して 2 億 7 百万円増加しました。この増加額は、**事業活動収支計算書の**基本金組入前当年度収支差額の 2 億 7

百万円の収入超過分となります。

《負債の部及び純資産の部》



4. 主な財務比率（令和元年度から 5 年度）

主な財務比率

比率名	算 式	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	4.1%	7.1%	4.9%	5.3%	4.1%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	98.8%	94.9%	95.1%	96.0%	98.2%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	79.0%	78.3%	77.7%	74.9%	75.4%
人件費比率	人件費 / 経常収入	57.5%	53.7%	54.6%	54.3%	53.1%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	31.7%	31.6%	32.5%	31.6%	34.7%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	8.7%	8.1%	8.9%	9.6%	9.1%
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	2.2%	6.7%	4.0%	4.5%	3.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	272.0%	268.9%	268.2%	273.8%	300.0%
負債比率	総負債 / 純資産※1	13.2%	12.5%	12.1%	10.9%	10.1%
純資産構成比率	純資産※1 / 総負債+純資産	88.3%	88.9%	89.2%	90.1%	90.9%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	99.1%	99.3%	99.5%	99.7%	99.9%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	1.9%	6.5%	3.8%	4.2%	2.8%
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	16.5%	18.3%	13.9%	12.8%	13.1%

※1 純資産＝基本金＋繰越収支差額

5. 財産目録（令和元年度から 5 年度）

（単位：円）

科目/年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1.資産総額	19,867,025,243	20,141,474,125	20,346,191,478	20,445,765,979	20,510,813,584
内 (1)基本財産	11,956,850,355	11,603,438,984	11,193,844,884	10,882,536,553	10,547,141,921
(2)運用財産	7,910,174,888	8,538,035,141	9,152,346,594	9,563,229,426	9,963,671,663
(3)収益事業用財産	0	0	0	0	0
2.負債総額	2,319,551,365	2,235,136,762	2,188,801,947	2,016,276,574	1,873,774,239
3.正味財産	17,547,473,878	17,906,337,363	18,157,389,531	18,429,489,405	18,637,039,345
(一)資産	19,867,025,243	20,141,474,125	20,346,191,478	20,445,765,979	20,510,813,584
(1)基本財産	11,956,850,355	11,603,438,984	11,193,844,884	10,882,536,553	10,547,141,921
(イ)土地	551,288,110	551,288,110	551,288,110	551,288,110	551,284,860
(ロ)建物	7,985,137,288	7,694,854,928	7,397,898,001	7,102,596,536	6,832,275,248
(ハ)図書	2,005,618,760	2,028,410,204	2,048,819,540	2,064,843,486	2,072,785,123
(ニ)校具教具及備品	840,965,907	794,627,313	694,255,144	670,292,015	608,863,438
①教育研究用機器備品	724,930,784	703,120,705	617,246,582	643,390,926	571,448,662
②管理用機器備品	75,741,467	55,847,711	42,817,191	26,901,089	37,414,776
③車両 ⇒ (ホ)その他へ	40,293,656	35,658,897	34,191,371		
(ホ)その他	573,840,290	534,258,429	501,584,089	493,516,406	481,933,252
①構築物	573,840,290	534,258,429	501,584,089	464,865,291	438,083,739
②建設仮勘定	0	0	0	0	0
③車両				28,651,115	43,849,513
(2)運用財産	7,910,174,888	8,538,035,141	9,152,346,594	9,563,229,426	9,963,671,663
(イ)現金預金	2,666,998,377	2,582,475,817	2,372,214,558	2,335,954,071	2,319,347,971
①預金	2,663,524,069	2,580,191,000	2,369,171,284	2,333,142,575	2,316,983,628
②現金	3,474,308	2,284,817	3,043,274	2,811,496	2,364,343
(ロ)積立金	5,031,875,897	5,723,492,554	6,496,169,039	6,917,495,251	7,366,725,984
①第3号基本金引当特定資産	156,040,000	162,040,000	162,040,000	162,040,000	162,040,000
②退職給与引当特定資産	1,233,365,737	1,233,365,737	1,233,365,737	1,233,365,737	1,233,365,737
③施設維持引当特定資産	1,828,674,000	2,428,674,000	2,928,674,000	3,328,674,000	3,328,674,000
④学生寮施設維持引当特定資産	7,452,398	7,480,876	10,066,032	11,040,236	14,160,461
⑤百三十周年記念事業等引当特定資産	0	0	0	0	0
⑥研修旅行費等預り資産	174,426,005	160,474,000	230,458,588	152,217,213	99,306,167
⑦奨学金引当特定資産	12,892,943	12,653,727	12,357,748	10,462,477	10,660,343
⑧篠田学術振興基金引当特定資産	56,093,513	59,966,316	64,068,285	67,591,134	71,446,805
⑨施設設備拡充引当特定資産(第2号基本金)	0	0	0	0	0
⑩学園財政調整引当特定資産	1,100,000,000	1,200,000,000	1,400,000,000	1,500,000,000	1,997,313,000
⑪津田学術振興基金引当特定資産	312,931,301	308,837,898	305,138,649	302,104,454	299,759,471
⑫教学振興基金引当特定資産	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000
(ハ)有価証券	9,596,000	109,596,000	109,596,000	109,596,000	109,596,000
(ニ)不動産	1,256,708	1,209,722	1,162,736	1,115,750	1,068,764
①土地	61,160	61,160	61,160	61,160	61,160
②建物	1,195,548	1,148,562	1,101,576	1,054,590	1,007,604
(ホ)貯蔵品	1,944,494	1,706,035	1,451,406	2,507,458	5,273,228
(ヘ)未収入金	174,343,928	96,081,310	116,197,754	156,521,776	120,021,763
(ト)その他	24,159,484	23,473,703	55,555,101	40,039,120	41,637,953
①長期貸付金	3,572,000	3,504,000	2,431,000	1,433,000	865,000
②短期貸付金	943,000	994,500	1,021,500	946,500	718,000
③電話加入権	3,959,203	3,959,203	3,959,203	3,959,203	3,959,203
④施設利用権	0	0	0	0	0
⑤借地権	0	0	0	0	0
⑥敷金	0	0	0	0	0
⑦差入保証金	5,016,000	5,016,000	5,016,000	5,016,000	5,016,000
⑧預託金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
⑨立替金	669,281	0	14,371,000	0	0
⑩前払金	0	0	18,756,398	18,684,417	21,079,750
(3)収益事業用財産	0	0	0	0	0
(二)負債	2,319,551,365	2,235,136,762	2,188,801,947	2,016,276,574	1,873,774,239
(1)固定負債	1,210,328,750	1,178,843,110	1,161,986,348	1,042,228,208	1,018,608,828
(イ)長期借入金	0	0	0	0	0
①長期借入金	0	0	0	0	0
②長期学校債	0	0	0	0	0
(ロ)未払金	143,792,416	98,678,560	59,171,200	23,668,480	0
(ハ)退職給与引当金	1,066,536,334	1,080,164,550	1,102,815,148	1,018,559,728	1,018,608,828
(2)流動負債	1,109,222,615	1,056,293,652	1,026,815,599	974,048,366	855,165,411
(イ)短期借入金	0	0	0	0	0
(ロ)前受金	737,838,781	683,345,754	616,675,300	643,853,000	583,201,079
(ハ)未払金	113,642,082	125,762,731	106,446,681	103,475,055	105,691,590
(ニ)預り金	257,741,752	247,185,167	303,693,618	226,720,311	166,272,742
(ホ)学校債	0	0	0	0	0
(三)借用財産	0	0	0	0	0
(イ)土地(3,042平方メートル)	0	0	0	0	0
(ロ)建物(0平方メートル)	0	0	0	0	0

6. 主な財務比率（他大学との比較）

	比率名	算 式	学校法人 皇學館					R4年度 ※2			評価※3	比率の意味【評価】
			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	大学法人	大学法人（医歯系除）	大学法人（3～5千人）		
事業活動収支計算書関係比率	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	4.1%	7.1%	4.9%	5.3%	4.1%	5.0%	4.6%	4.4%	△	比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。【高い値が良い】
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	98.8%	94.9%	95.1%	96.0%	98.2%	102.4%	104.7%	103.0%	▼	一般的には、収支が均衡する100％前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。【低い値が良い】
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	79.0%	78.3%	77.7%	74.9%	75.4%	48.7%	73.5%	50.1%	～	経常収入のなかで最大の比重を占めており、安定的に推移することが経営的に望ましい。【どちらともいえない】
	人件費比率	人件費 / 経常収入	57.5%	53.7%	54.6%	54.3%	53.1%	46.1%	50.9%	48.5%	▼	事業活動支出の中で最大の比重を占めており、比率が特に高くなると事業活動収支の悪化を招きやすい。【低い値が良い】
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	31.7%	31.6%	32.5%	31.6%	34.7%	42.2%	36.1%	39.4%	△	教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましいが、著しく高いと事業活動収支の均衡を崩す一つの要因ともなる。【高い値が良い】
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	8.7%	8.1%	8.9%	9.6%	9.1%	6.7%	8.5%	8.0%	▼	学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないが、比率として低いほうが望ましい。【低い値が良い】
	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	2.2%	6.7%	4.0%	4.5%	3.1%	4.7%	4.2%	3.7%	△	経常的な収支バランスを表す比率として新設【高い値が良い】
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	1.9%	6.5%	3.8%	4.2%	2.8%	3.0%	2.3%	2.1%	△	本業である教育活動の収支バランスを表す比率として新設【高い値が良い】
貸借対照表関係比率	流動比率	流動資産 / 流動負債	272.0%	268.9%	268.2%	273.8%	300.0%	263.8%	263.2%	321.9%	△	1年以内の短期的な支払い能力を判断する割合で、高いほど資金繰りが良好です。一般に金融機関等では200％以上あれば優良とみなされる。【高い値が良い】
	負債比率	総負債 / 純資産※1	13.2%	12.5%	12.1%	10.9%	10.1%	16.3%	13.3%	13.9%	▼	他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見る指標で、100%以下で低いほうが望ましい。【低い値が良い】
	純資産構成比率	純資産※1 / 総負債+純資産	88.3%	88.9%	89.2%	90.1%	90.9%	86.0%	88.3%	87.8%	△	自己資金の総資金に占める割合で、高いほど財政的に安定しています。50％を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。80％以上が望ましい。【高い値が良い】
	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	99.1%	99.3%	99.5%	99.7%	99.9%	97.0%	97.2%	97.4%	△	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済の割合である。100%に近づくことが望ましい。【高い値が良い】
活動区分資金収支	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	16.5%	18.3%	13.9%	12.8%	13.1%	12.0%	13.4%	11.9%	△	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率で、プラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。【高い値が良い】

※1 純資産＝基本金＋繰越収支差額

※2 出典「令和4年度版　今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団

※3 △　高い値が良い　▼　低い値が良い　～どちらともいえない

7. 学校法人会計と企業会計の違い

(1)学校法人会計基準と企業会計原則

学校法人会計基準	企業会計原則
真実性の原則	真実性の原則
複式簿記の原則	正規の簿記の原則
	資本取引、損益取引区別の原則
明瞭性の原則	明瞭性の原則（適切開示の原則）
継続性の原則	継続性の原則
	保守主義（安全性）の原則
	単一性の原則

(2)目的

学校法人会計	企業会計
安定的・永続性保持（収支均衡）	損益重視

(3)作成する財務諸表

学校法人会計	企業会計
資金収支計算書・活動区分資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
事業活動収支計算書	損益計算書
貸借対照表	貸借対照表

(4)企業会計にはない勘定科目

①基本金

学校法人の基本的諸活動であるところの教育研究活動に必要な資産

第1号基本金　固定資産に対応する基本金

第2号基本金　将来の固定資産取得用資金に対応する基本金

第3号基本金　奨学資金に対応する基本金

第4号基本金　恒常的な支払資金に対応する基本金

基本金	資本金
学校を設立する際の寄付金	株主の出資
学校の事業活動によって得た資産	

②事業活動収入

事業活動収入は学校法人の全ての収入のうち負債とならない収入であり、学校法人の純財産の増加をもたらす収入です。

事業活動収入は企業会計の売上高に営業外収益を加えたものにほぼ相当します。

③事業活動支出

事業活動支出は学校法人が消費する資産の取得価額および用役の対価の合計となり、学校法人の純財産の減少をもたらす支出です。

事業活動支出は営業費用に営業外費用を加えたものに該当します。

④基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものとなります。

⑤当年度収支差額

当年度収支差額は基本金組入前当年度収支差額から基本金に組入れる額を控除したものとなります。